

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします

施策	10	安心して医療が受けられるまちにします	担当部(統括部)	保健福祉部
----	----	--------------------	----------	-------

【実現している姿】

目標	特定健診・特定保健指導の普及により、生活習慣病予防が進んでいます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	市民一人ひとりがかかりつけ医を持ち、安心して医療を受けることができます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	救急医療も含めた広域的医療体制が充実しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	市民や事業者が健康づくりや健診受診を積極的に行うことで、国民健康保険被保険者1人あたりの医療費が増加から減少に変わります。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	国民健康保険財政の健全化により、安定した保険制度運営が実施されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標											
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
特定健診の受診率	目標	—	—	—	58.0%	65.0%	40.0%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%
	実績	26.4%	28.1%	28.8%	27.1%	*11月確定					
特定保健指導率	目標	—	—	—	40.0%	45.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	60.0%
	実績	17.0%	16.7%	11.9%	16.5%	*11月確定					
被保険者1人あたりの医療費	目標	—	—	—	319,880円	332,180円	344,480円	356,790円	362,930円	369,070円	300,000円
	実績	284,048円	294,095円	307,574円	315,553円	331,657円					
国民健康保険財政の収支比率	目標	—	—	—	95.5%	96.0%	96.5%	97.0%	97.5%	98.0%	100%
	実績	91.8%	96.1%	95.3%	96.5%	96.5%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎特定健診受診率の向上							平成26年度事業費計
							66,780千円
国民健康保険被保険者の意識調査を行い、適切な受診勧奨を行うことで特定健診受診率の向上を図ります。							
平成26年度事業	◇特定健康診査等事業66,780千円(国保年金課)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	第4期実施計画期間		平成28年度	後期終了年度
				平成27年度			平成32年度
計画	年度当初に受診券を一括発送	集団健診での抽選漏れの方のフォロー	集団健診での抽選漏れの方のフォローや実施回数及び定員の検討	集団健診の実施回数等を検討	集団健診の実施回数等を検討	集団健診の実施回数等を検討	年度当初に受診券を一括発送
取組実績	受けたい時期を自由に選択することを求めるニーズ等に対応するため、昨年度に引き続き、受診券を年度当初に対象者へ一括で発送した。						
成果	夫婦で受診を考えておられる場合や、気の合う仲間との受診を考えておられる場合など、受診時期ニーズに対応ができた。						
次年度課題	年度当初に発送するため、予約に制限がある集団健診の申し込みが5月、6月に集中するため、受診に漏れる方が多く出る。						

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	未受診者へのハガキ送付	未受診者への受診勧奨ハガキ送付	未受診者への受診勧奨ハガキ送付	未受診者への受診勧奨ハガキ送付	未受診者への受診勧奨ハガキ送付	未受診者へのハガキ送付
取組実績	特定健診を誕生日までに受診していない対象者に、興味を引きやすいよう圧着ハガキによる受診勧奨を実施した。					
成果	目につきやすいように工夫した圧着ハガキを作成・発送した。受診の先延ばしで一時的に忘れていた対象者への受診忘れの予防になった。					
次年度課題	近年、団塊の世代が社会保険から国民健康保険へと移行されてこられる方が増加しており、引き続き制度の周知が必須と思われる。また、医療機関に継続して通院されておられる方も多く、これらの方にも制度の周知を行う必要がある。					
計画	市内医療機関へのポスター配布	市内特定健診実施医療機関へのポスター配付	市内医療機関へのポスター配付	市内医療機関へのポスター配付配布	市内医療機関へのポスター配付	市内医療機関へのポスター配布
取組実績	医療機関で受診できることを周知するため、当病院で特定健診を受診できる旨を記載したポスターを作成し、市内特定健診実施医療機関に配付し、掲示していただいた。					
成果	ポスター掲示により、特定健診を医療機関で受診することができることを周知でき、また、はがきやコールセンターからの勧奨とともに相乗効果としての受診促進が図られた。					
次年度課題	近年、団塊の世代が社会保険から国民健康保険へと移行されてこられる方が増加しており、引き続き制度の周知が必須と思われる。また、医療機関に継続して通院されておられる方も多く、これらの方にも制度の周知を行う必要がある。					
計画	受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送	がん検診とのセット健診の実施回数や定員の見直し検討	がん検診とのセット健診の実施回数や定員を見直します	がん検診とのセット健診の実施回数や定員をの見直します受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送	がん検診とのセット健診の実施回数や定員をの見直します	受診券とがん検診のクーポン券を一体化して発送
取組実績	がん検診とセットで受診したいとのニーズから特定健診の受診券とがん検診クーポン券を一体化した券を4月中旬に一括して対象者へ発送した。					
成果	一体化した受診券を作成したことにより新規対象者に対し、がん検診との同時受診ができることが周知でき、被保険者ニーズに応えることができた。					
次年度課題	集団健診の中でも、がん検診との同時受診は非常に人気が高く、5月、6月は定員を超える状況であり、年間の実施回数や定員の増加を検討していく必要がある。					
計画	未受診者への電話勧奨	電話勧奨時期の変更	年間を通じた未受診者への電話勧奨	年間を通じた未受診者への電話勧奨	年間を通じた未受診者への電話勧奨	
取組実績	特定健診の受診率向上を目的とした受診勧奨事業として、誕生日までに受診されていない方に電話による受診勧奨を実施した。					
成果	直接連絡、説明することで、健診の必要性や重要性などお伝えすることができ、特定健診の意味を周知することができた。また、未受診の理由を聞くことができたことで、今後の課題が見えてきた。					
次年度課題	近年、団塊の世代が社会保険から国民健康保険へと移行されてこられる方が増加しており、引き続き制度の周知が必須と思われる。また、電話勧奨を実施した時期が年度の後半であったため、電話勧奨の効果が十分に発揮できなかった可能性がある。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	特定健診の5年間の評価をし、平成25年度から5年間の目標を修正	計画と現状の確認	計画と現状の検証	計画と現状の検証	計画と現状の検証	
取組実績	被保険者にアンケートを実施し、また、医療費データを基に被保険者の傾向把握に努め、摂津市第2期特定健康診査等実施計画の策定を行なった。					
成果	摂津市第2期特定健康診査等実施計画を策定した。					
次年度課題	実施計画の策定は、5年ごととされ、今計画の策定内容が今後の現状及びニーズに対して相違しているか検証していくことが必要である。					

◎特定保健指導の充実	平成26年度事業費計 1,473千円
------------	-----------------------

特定保健指導を充実し、国民健康保険被保険者の健康状態に応じた適切な保健指導を行うことで生活習慣病予防を進め、医療費の抑制を図ります。

平成26年度事業	特定健診・特定保健指導事業1,473千円(保健福祉課)
----------	-----------------------------

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	特定保健指導の5年間の評価をし今後の目標を修正	特定保健指導の案内方法を拡充	特定保健指導の参加方法に選択性を導入、個別指導の充実	特定保健指導の実施	特定保健指導と医療費の分析を実施	
取組実績	評価結果を受け、初回面接と最終評価の間に参加できる講座を3種類設定。講座日時を数日設定し、参加者が都合に合わせて選択できるように工夫した。					
成果	参加者が取り組みやすいテーマを選択し、受講できることで、生活習慣の行動変容につながったと考えられる。					
次年度課題	特定健診受診日から特定保健指導案内に期間があいてしまい、モチベーションの低下につながりやすい。					
計画	分析した課題への対応	分析した課題への対応	実施項目の評価を行い、課題を検証しながら実施	実施項目の評価を行い、課題を検証しながら実施	実施項目と医療費の評価	
取組実績	高血圧未受療者への受診勧奨及び生活指導と、腎不全対策を行った。					
成果	受診結果の把握と、受診後の服薬及び生活指導ができた。また、腎不全対策について、対象者の状況を把握することができた。					
次年度課題	腎不全予防のアプローチをする対象の基準をどこに設定していくかが課題である。					

◎地域医療システムの充実						平成26年度事業費計 25,259千円
一次医療機関として、かかりつけ医制度を推奨します。さらに、保健所、医師会など関係機関との有機的な連携のもと、病院と診療所、病院間の連携を含めて広域的な医療体制の体系整備を図ります。						
平成26年度事業 ◇休日小児急病診療所運営事業25,259千円(保健福祉課)						
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	健康講話等がかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知。かかりつけ医についての市民の意識状況を把握	健康講話等がかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	健康講話等がかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	健康講話等がかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	健康講話等がかかりつけ医制度の必要性や重要性を周知	かかりつけ医についての認識や受診状況を把握分析
取組実績	健康せつ21の活動評価を行うにあたり健康課題のアンケート調査を実施し、かかりつけ医の有無を把握。					
成果	かかりつけ医を有する方は72%で、平成13年度調査と比べわずかに増加した。					
次年度課題	かかりつけ医制度の必要性や重要性の周知を図る。					
計画	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	健康講話等で地域連携クリティカルパスについて周知	利用状況を把握分析
取組実績	市民健康まつりにおいて地域連携クリティカルパスの啓発チラシを設置した。					
成果	医療に関する相談・受診体制について市民への周知を図ることができた。					
次年度課題	今後も市民が必要とする医療情報の周知を図っていく。					
計画	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(＃8000)、救急安心センターおおさか(＃7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(＃8000)、救急安心センターおおさか(＃7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(＃8000)、救急安心センターおおさか(＃7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(＃8000)、救急安心センターおおさか(＃7119)の啓発・周知	乳幼児健診等で小児救急電話相談事業(＃8000)、救急安心センターおおさか(＃7119)の啓発・周知	利用状況を把握分析
取組実績	小児救急電話相談事業や救急安心センター大阪の番号等、市民が必要とする情報を健康づくり年間日程表に掲載した。					
成果	医療に関する相談・受診体制について市民への周知を図ることができた。					
次年度課題	今後も市民が必要とする医療情報の周知を図っていく。					

◎医療情報システムの充実						平成26年度事業費計 25,259千円
--------------	--	--	--	--	--	------------------------

一次・二次・三次医療機関、専門医療機関などの医療施設や、医療制度システムなどについて情報提供方法や内容を充実します。

平成26年度事業 ◇休日小児急病診療所運営事業25,259千円(保健福祉課)							
		第4期実施計画期間				後期終了年度	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	インターネットを活用して検索・閲覧できる大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載し、周知	
取組実績	大阪府医療機関情報システムを市ホームページに掲載した。						
成果	市民に医療機関情報の周知を図ることができた。						
次年度課題	市民が必要とする医療情報の周知の方法等について検討する。						
計画	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知	
取組実績	休日小児急病診療所、一次・二次・三次医療機関の一覧表を妊娠届出時に配布し、周知した。						
成果	市民に医療機関情報の周知を図ることができた。						
次年度課題	市民が必要とする医療情報の周知の方法等について検討する。						

◎救急医療体制の充実						平成26年度事業費計 25,259千円
------------	--	--	--	--	--	------------------------

市内の救急医療体制を検討するとともに、広域的な視点での体制の充実を図ります。

平成26年度事業 ◇休日小児急病診療所運営事業25,259千円(保健福祉課)							
		第4期実施計画期間				後期終了年度	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	三島保健医療協議会で提案した内容を関係機関と共有し、実現に向け活動	三島保健医療協議会で提案した内容を関係機関と共有し、実現に向け活動	三島保健医療協議会で提案した内容を関係機関と共有し、実現に向け活動	三島二次医療圏における救急医療体制が示され、実現に向けて活動	三島二次医療圏における救急医療体制が示され、実現に向けて活動	三島二次医療圏における救急医療体制の整備の推進	
取組実績	小児救急医療体制について検討を行い、三島保健医療協議会で提案し、関係機関と連携を図ることとなった。						
成果	小児救急患者が安心して受診できる環境整備についての検討を行い、取り組みを進めることとなった。						
次年度課題	最終報告の実現に向けて関係機関で検討を行う。						

○国民健康保険財政の健全化						平成26年度事業費計 50,158千円
医療費の適正化をはじめ、資格管理の適正化や収納率の向上に取り組みます。						
平成26年度事業 ◇賦課徴収事業27,804千円・◇保健施設事業(保健衛生普及費)22,354千円(国保年金課)						
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付	後発医薬品普及のための差額通知の送付
取組実績	右肩上がりで増加する医療費抑制のため、処方された医薬品をジェネリック医薬品へと変更した場合に、どれだけ費用が下がるかが、分かる差額通知を年度内に2回実施した。					
成果	ジェネリック差額通知を実施した効果を見たところ、数量ベース(H24.3とH25.2との比較)で普及率が4.0%向上した。					
次年度課題	効果測定を行うデータ上では、約95%の医薬品が後発医薬品への代替が可能と判断できているため、引き続き後発医薬品の普及啓発を行う必要がある。					
計画	レセプト点検の実施	レセプト点検の実施と被保険者への周知	レセプト点検の実施と被保険者への周知	レセプト点検の実施と被保険者への周知	レセプト点検の実施と被保険者への周知	レセプト点検の実施
取組実績	病院からのレセプトを確認し、医療機関等での請求過誤を点検し、誤りが確認できた場合は早急に病院へ返戻することで、支払いに対する適正化を図った。					
成果	レセプトの点検を徹底することにより、過誤支払いを抑制することができた。					
次年度課題	社会保険加入後、新保険証が手元に届くまでの間、国民健康保険の保険証を使用される方がおられ、制度の周知と引き続き医療機関との連携が必要である。					
計画	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施や制度周知	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施や制度周知	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施や制度周知	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施や制度周知	居所不明者・社会保険加入者などの調査の実施
取組実績	郵送物が返戻されている方や厚生年金加入者の調査実施、居所不明確認、社会保険の加入確認などを行い資格喪失処理をし、資格の適正化に努めた。					
成果	居所不明者や社会保険加入者等の調査を基に、本来国民健康保険に加入する必要がない方を確認し、資格喪失処理を行い、資格の適正化につなげた。					
次年度課題	保険料を滞納される方の中には、社会保険に加入し、脱退の手続きをされないケースや住民票の異動手続きをされないまま転出されるケースがあり、引き続き適正化の取り組みや制度の周知が必要である。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	ペイジー口座振替受付サービスの実施	ペイジー口座振替受付サービスの拡充	ペイジー口座振替受付サービスの拡充	ペイジー口座振替受付サービスの拡充	ペイジー口座振替受付サービスの拡充	ペイジー口座振替受付サービスの実施
取組実績	銀行キャッシュカードを利用した口座振替の受付サービスを引き続き利用していただくことで、口座振替利用率の向上を図り、かつ、加入者の申込み手続きの簡素化を図った。					
成果	ペイジー口座振替受付サービスを活用したことで、保険料の口座振替の開始期間が短縮化した。これにより申請月の翌月から口座振替が利用可能となり、利便性が向上した。					
次年度課題	市民利用状況が比較的多い金融機関が未実施のため、その金融機関でも実施ができるよう業務提携を検討する必要がある。					
計画	コンビニ収納の開始	コンビニ収納の実施	コンビニ収納周知及び新たな収納対策の検討	コンビニ収納の実施周知及び新たな収納対策の検討	新たな収納対策の検討	コンビニ収納の実施
取組実績	国民健康保険料の納付書払いについては、金融機関でしか納付することができない状況であったため、平成24年4月1日からコンビニでの収納を開始した。					
成果	全国、24時間いつでもどこでも納付可能な体制を構築することができ、多様化する市民の生活実態に合致した納付環境を整備することができ、当初年度では20,179件のご利用があった。					
次年度課題	保険料の決定通知や広報、国保年金課窓口、ホームページ等被保険者への制度周知を進めているが、引き続き制度の周知が必要である。					
計画	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨	コールセンターによる納付の勧奨
取組実績	コールセンターによる、保険料の納付忘れや分割誓約書の履行喚起等の電話による納付勧奨を実施した。					
成果	電話による保険料の納付忘れの納付勧奨や分割誓約の履行勧奨等の実施により収納率の向上が図られた。					
次年度課題	景気の低迷が続く中、分割誓約の履行を遅れられる方が多いことや被保険者の入れ替わりが多いことなど、継続的な取り組みが必要不可欠である。					
計画	療養費適正化の推進	医療費適正化の推進	医療費適正化の推進	医療費適正化の推進	医療費適正化の推進	
取組実績	伸び続ける医療費を抑制するため、療養費の適正な給付が行なわれているか、調査し、個別具体的に保健指導を実施した。					
成果	柔道整復師・はりきゅう・マッサージの施術に対する被保険者調査を実施し、内容により保健指導を行った結果、昨年度の同じ時期に比べ前述施術に対して10%の医療費の抑制効果が見られた。					
次年度課題	保険者の被保険者への管理・指導は保険者責務であり、伸び続ける医療費への抑制対策として、引き続き療養費の申請から給付に関し調査をし、かつ保健指導を実施していく必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

特定健診・特定保健指導の充実		平成26年度事業費計 66,780千円				
保健センターを活用した特定健診・特定保健指導の充実と身近な医療機関での特定健診の充実を図ります。						
平成26年度事業	◇特定健康診査等事業66,780千円(国保年金課)					
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進し、また、受診意欲の向上を図る。	被保険者ニーズを踏まえ、利用しやすい環境整備を推進し、また、受診意欲の向上を図る。	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや被保険者ニーズを踏まえ他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進し、また、受診意欲の向上を図る。	被保険者ニーズを踏まえ、利用しやすい環境整備を推進し、また、受診意欲の向上を図る。	過去の特定健診受診勧奨事業を通じて蓄えたノウハウや他市の事例研究などにより、利用しやすい環境整備を推進
取組実績	未受診者の受診勧奨時に夜診でも特定健診を実施している市内医療機関の案内を行なうなど、平日、就労している被保険者の方に対しても、受診環境が整備されていることを周知した。					
成果	市内医療機関の受診可能な時間や注意点を記載した旨の案内を作成し、受診券発送時に同封したことで、受診勧奨との2重の周知ができた。					
次年度課題	様々な被保険者の生活環境に合った受診環境を整備し周知するが、被保険者の受診意識を向上させなければ、受診率の向上には繋がらない。					
計画	保健センターでの特定健診の休日実施の検討	保健センターでの土曜日健診の周知と日曜・祝祭日の実施検討	保健センターでの土曜日受診実績を基に休日受診のあり方を検討	前年度の状態を基に保健センターでの休日受診のあり方を検討	前年度の状態を基に保健センターでの休日受診のあり方を検討	
取組実績	保健センターで休日実施の具体的な検討を実施した。					
成果	国民健康保険加入者の多くは、平日に就労していることから、受診率向上の手段としては休日実施も有効であり、平成25年度3回(8・9・10月各1回)の土曜日健診実施が実現できた。					
次年度課題	土曜日健診の実施を多くの対象者へ周知できるか、また、日曜日、祝祭日の実施に向け保健センターと検討することが必要である。					